

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
泉大津市・和泉市・高石市地域	泉大津市、和泉市、高石市、泉北環境整備施設組合	平成30年4月1日～令和6年3月31日	平成30年4月1日～令和6年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績/ 目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	54,323t	48,811t t	50,419t t 70.8%
	1 事業所当たりの排出量	148.5kg/人	131.9kg/人	162.4kg/人 -83.7%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	46,916MWh	42,671MWh	41,637MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績/目 標※3
総人口				
処理形態別人口	公共下水道人口	276,291 人 (82.4%)	281,333 人 (85.1%)	277,332 人 (84.9%) 92.6%
	集落排水施設等人口			
	合併処理浄化槽等人口	15,922 人 (4.7%)	13,592 人 (4.1%)	15,837 人 (4.8%) -16.7%
	汚水衛生処理人口 (汚水衛生処理率)			
	未処理人口			

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

◆排出量

○生活系総排出量

目標の 48,811 t（削減割合-10.1%）に対し、令和 6 年度実績は 50,419t（削減割合-7.2%）と、現状よりも減量とはなったが、目標は達成できなかった。

目標未達成の具体的要因は、見当が付かなかったが、今後さらなるごみ減量の啓発により、目標達成を目指す。

○生活系 1 人当たりの排出量

目標の 131.9kg/人（削減割合-11.2%）に対し、令和 6 年度実績は 162.4kg/人（削減割合+9.4%）と、現状よりも増量となり、目標は達成できなかった。

目標未達成の具体的要因は、見当が付かなかったが、今後さらなるごみ減量の啓発により、目標達成を目指す。

◆エネルギー回収量

目標の 42,671MWh に対して、令和 6 年度実績は 41,637MWh であり、目標を達成できなかった。

要因としては、故障等により発電に直結する運転日数が減少したことが考えられる。

【生活排水処理】

◆公共下水道

目標の 281,333 人（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 85.1%）に対して、令和 6 年度実績は、277,332 人（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 84.9%）と公共下水道は目標を達成できなかった。

要因としては、公共下水道整備済み地域において、未接続家屋が残っていることや、総人口が計画より減少したことが考えられる。

◆合併処理浄化槽

目標の 13,592 人（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 4.1%）に対して、令和 6 年度実績は、15,837 人（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 4.8%）と合併処理浄化槽は目標を達成できなかった。

合併処理浄化槽の整備について、浄化槽設置整備事業による整備基数は、整備計画基数 18 基に対して、実績 9 基と計画を下回った。

また、公共浄化槽等整備推進事業による整備基数は、整備計画基数 12 基に対して、実績 9 基と計画を下回った。

浄化槽設置整備事業による整備基数が計画を下回った要因としては、地域回覧等広報活動を通して設置促進を図ったものの、対象地域における住民の高齢化や人口減少の影響で設置意欲が高まらなかったことが考えられる。また、令和元年度から合併処理浄化槽の入替については補助の対象外になったことも引続き影響していると考えられる。

公共浄化槽等整備推進事業による整備基数が計画を下回った要因としては、地域回覧等広報活動、戸別訪問を実施し事業推進を図ったものの、浄化槽設置整備事業と同様に対象地域における高齢化や人口減少の影響で「現状のトイレで問題がない」「費用の捻出が難しい」等、設置意欲が高まらなかったことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 11 年度まで

【ごみ処理】

◆排出量

○ 生活系総排出量・一人当たりの排出量

排出される可燃ごみの中に、まだまだ多くの資源ごみが含まれるので、組合で発行される広報誌や組合ホームページにおいて、更なるごみの分別排出の啓発を図る。

◆エネルギー回収量

更新工事直後の不安定な運転状況を解消するべく、点検整備を入念に実施する。

【生活排水処理】

◆公共下水道

今後も、未処理人口の削減を目指した方策として、公共下水道整備済み地域における公共下水道への切替の促進を継続する。

◆合併処理浄化槽

今後は、地域計画策定当初に掲げる合併処理浄化槽等の污水衛生処理率又は污水处理人口普及率を削減する方策を実施するのではなく、未処理人口の削減を目指した方策を実施する。具体的には、単独処理浄化槽及び汲み取り世帯における合併処理浄化槽整備を推進する。浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業のさらなる推進に向けては、地域回覧等広報活動や戸別訪問を継続して実施しつつ、ホームページ等、他媒体での啓発を図る。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

・生活系総排出量については、削減目標を達成することはできなかった。内訳を確認すると、総排出量は現状よりも削減しているが、1人当たり排出量は増加していた。コロナ禍によりごみの減量・資源化に対する市民啓発等が中止したこと等が1人当たり排出量の増加に影響している可能性がある。今後は中止していた啓発活動を再開し、引き続き減量・資源化に取り組まれない。

(生活排水処理)

・污水衛生処理率 100%の達成に向け、引き続き、人口動向、住民意向、まちづくりの状況、各種污水处理施設の有する特性等を踏まえ、経済比較を基本としつつ、各種污水处理施設の整備や運営に取り組まれない。

(技管協の所見)

当協会所管の泉北環境整備施設組合泉北クリーンセンター 1 号炉・2 号炉基幹的設備改良事業については、目標を達成している。